

ごあいさつ



平成19年度上半期のわが国経済は、総じて緩やかに回復しました。個人消費はおおむね横ばいで推移しました。また、設備投資は企業収益の改善を背景に増加し、輸出も緩やかに増加しました。雇用情勢は厳しさが残るものの、着実に改善しました。

県内経済では、個人消費はやや弱さがみられる動きとなりました。住宅投資や公共投資は低調に推移しており、民間設備投資にも、やや一服感がみられました。主要業種の生産をみますと、輸送機械は、新車効果などから高水準の生産が続きました。電気機械や半導体・電子部品では、一部に生産調整がみられましたが、おおむね横ばいで推移しました。総じて、県内景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、長期金利が景気回復の動きを反映して上昇する局面がみられましたが、一時的な動きにとどまり、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題をきっかけとした世界的な金融市場の動揺などを背景に再び低下しました。

こうした金融経済環境のなか、当行は本年4月から平成22年3月までの3年間を計画期間とする「2007年中期経営計画 クオリティバンクへの挑戦（Q-プラン）」をスタートさせました。この中期経営計画に掲げる「お客さまに選んでいただける、サービスの質の高い銀行」の実現に向けて、当行はさまざまな施策を実行に移してきました。法人向けの取り組みとしては、引き続き中小企業貸出に注力するとともに、本年8月には越谷法人営業所を支店化し、埼玉における「面」としての推進体制を強化しました。また、私募債の発行やシンジケートローンによる調達、確定拠出年金制度の導入などの提案セールスに注力し総合金融サービスの推進に努めました。個人向けの取り組みとしては、引き続き住宅関連融資に注力するとともに、無担保消費者ローンの推進に努めました。また、預り金融資産の販売面では、投資信託や個人年金保険などの商品の一層の充実を図り多様化するお客さまニーズにお応えしました。

組織体制面では、本年6月にコンプライアンス部を新設し、「金融商品取引法」の施行も踏まえ、「法令等遵守態勢」のさらなる整備・充実を図りました。

このような諸施策を着実に実施したことから、当中間期の業績については、本業の収益力を表すコア業務純益は前中間期に比較して4億16百万円増加し225億1百万円となりました。加えて、与信費用が減少したことなどから中間純利益は、前中間期比80億28百万円増加し128億円となりました。

なお、中間配当につきましては、当中間期の業績が順調に推移したことや年間の業績も順調に推移する見込みであることから、前中間期末配当3円に対し1円増配の1株につき4円とさせていただきます。

今後も本業の収益力の強化と競争力のある経営体質の確立に努め、企業価値の向上をはかるため、役職員一丸となって努力してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役頭取 四方浩